

No.	種	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活等に対して事業の効果が顕著な点	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充ちていない	推薦事業メニュー	③を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	配分予定額計					C その他 (一般財源や補助対象外経費等)	事業の概要 (①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③令和6年度生活困窮者救済費等 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業等 の支援	給付先			交付限度額計		備考1 (重点支援地方交付金の追加を請求した各府庁の通知の提出状況に留意されている対象分野)
												配分予定額計				給付先				交付限度額計					
												配分予定額計				給付先				交付限度額計					
												配分予定額計				給付先				交付限度額計					
合計										317,924	317,163	103,269	202,560	11,334	-	-	761								
1	R6_補正	低所得	○	○	○	定額減税補正給付金不足額給付事業	Ⅱ. 物価高の克服	○	-	213,896	213,894	-	202,560	11,334	-	-	1.物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2.低所得世帯への給付金及び事務費 3.R6-PIの累計給付金額 令和6年度生活困窮者救済費等 4796世帯×30千円、子ども加算476人×20千円、定額減税を補正する給付(うち不足額給付)の対象者1200人、(220160千円)のうちR7前箇所 2.事務費 11336千円 事務費の内容 (給付費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料、人件費、その他、として支出) 4.低所得世帯等の給付対象世帯数(4796世帯)、定額減税を補正する給付(うち不足額給付)の対象者数(1200人)	-	○	-	R7.4	R8.3	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
2	(デジタル庁) 給付支援サービス (R6補正)									-	-														
3	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費 (家計急変への提出し等-R6補正)									-	-														
4	事務費 (上乗せ・提出し)									-	-														
5	R6_補正	推薦事業	○	○	○	地域公共交通活性化推進事業	Ⅱ. 物価高の克服	○	③地域公共交通への物流や地域観光客等に対する支援	8,320	8,318	8,318					1.地域公共交通事業者等に対して、エネルギー価格等の高騰による負担を軽減する。 2.補助金 3.バス・タクシー事業者 6事業者 路線の距離、燃料高騰額に応じた額(路線別乗客47.8万円、乗客バス22.4万円、西武バス22.8万円、川越2.先着乗客4.2万円、乗客バス22.1万円、日東バスバス-88.5万円) 地域おこし隊等 7団体×移送活動支援に対して一律10万円 4.バス・タクシー事業者(6事業者)、地域おこし隊5地区、民間会、県手台	-	-	-	R7.4	R8.3	市内公共交通事業者への支援 100%	市HP	運輸交通・物流・観光事業者
6	R6_補正	推薦事業	○	○	○	民間保育施設等給食原材料買戻金分負担軽減事業	Ⅱ. 物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	6,591	6,590	6,590					1.民間保育施設等も運営事業者に対して給食原材料が高騰する状況下においても保護者の負担を軽減する目的の支援を行うための支援金を支給する。(都職員分は対象外) 2.補助金 3.民間保育施設 11施設(10施設:1人当たり6,400円×1,008人、1施設:1人当たり2,400円×41人) 4.民間保育施設(11施設)	-	-	-	R7.4	R8.3	市内民間保育施設等への支援 100%	市HP	対象分野に関連しない
7	R6_補正	推薦事業	○	○	○	子どもの貧困対策推進事業	Ⅱ. 物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	2,345	2,342	2,342					1.エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活が困難したひとり親家庭等に対し食料品を配布し、フードパントリーや子ども食堂に対して食料の支援を行う。 2.費用(米、野菜など) 3.ひとり親家庭等:米約2,350円×500世帯、 4.フードパントリー:野菜等72,000円×8箇所 子ども食堂(5箇所):米10kg5,700円×12箇所×5施設(米約品2,000円) 4.ひとり親家庭等、フードパントリー、子ども食堂(5か所)	-	-	-	R7.4	R8.3	ひとり親家庭等で食料支援を希望する世帯への配布 100%	市HP	対象分野に関連しない
8	R6_補正	推薦事業	○	○	○	地球温暖化対策推進事業	Ⅱ. 物価高の克服	○	④省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援	15,683	15,682	15,682					1.エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者で、省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫等の家電を買い替える等に対してその費用の一部を補助する。 2.補助金 3.省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫(庫)、テレビ、洗濯機、LED照明器具への買い替え(5~10万円:1万円補助、10~15万円:2万円補助、15万円以上:3万円補助)、5万円×480件 印刷製本費(チラシ5,000枚、ポスター50枚)150,000円 合計半年間費用(人件費1人:週5日勤務:9:00~19:00勤務/令和7年5月1日~10月31日)、1,132,800円(共済費等含む) 4.事業(商品割引相当分を減額)に参加する市内店舗	-	○	-	R7.4	R8.3	省エネ家電への買い替えを希望する世帯への交付 480件	市HP	省エネ家電買い替え等
9	R6_補正	推薦事業	○	○	○	プレミアム付電子商品券事業	Ⅱ. 物価高の克服	○	③消費下支え等を通じた生活者支援	64,100	63,350	63,350				750	1.エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者及び事業者の支援を目的としてプレミアム付電子商品券を発行する。 2.補助金 3.PayPayプレミアムデジタル商品券 プレミアム分45,000千円(1口あたり1,500円分のプレミアム(プレミアム率30%)がついた5,000円分のプレミアム付デジタル商品券(PayPay商品券)を5,000円で販売) 運営費(運営費など)委託3,300千円 プラットフォーム手数料(742千円(プレミアム分の15%)) 委託費(ポスター等)1,913千円 広告宣伝費(印刷費等)4,462千円 事務費(日南市商工会へ委託)2,000千円 30,000円(1人5口まで購入可能) 4.PayPayを利用する利用及び市内のPayPayが利用できる店舗(コンビニ等一部店舗を除く)	-	-	-	R7.4	R8.3	プレミアム付電子商品券を必要とする市民への支援 100%	市HP	対象分野に関連しない
10	R6_補正	推薦事業	○	○	○	学校給食費管理事業	Ⅱ. 物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	6,989	6,987	6,987					1.エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市立小中学校以外の学校に通学する児童・生徒及び学校給食を喫食しない児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、無償化となる学校給食費を同様に補助する。(都職員分は対象外) 2.費用(原材料費)、補助金 2.対象となる中学生 5,200円×80人×11月=4,212,000円 4.市立小中学校以外の学校に通学する児童・生徒及び学校給食を喫食しない児童・生徒の保護者	-	○	-	R7.4	R8.3	対象となる児童・生徒の保護者への支援 100%	市HP	給食